

自己資本の構成に関する開示事項
2022年6月末

項目	2022年6月末	(単位:百万円、%) 2022年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	175,599	174,043
うち、資本金及び資本剰余金の額	17,756	17,756
うち、利益剰余金の額	162,041	161,506
うち、自己株式の額(△)	4,199	4,354
うち、社外流出予定額(△)	-	865
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 1,198	△ 1,231
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△ 1,198	△ 1,231
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	155	292
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,790	4,756
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,790	4,756
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	179,347	177,860
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。)の額の合計額	1,485	1,558
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,485	1,558
繰延税金資産(一時差異に係るものと除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	4,316	3,842
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,802	5,400
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	173,545	172,459
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,448,982	1,423,395
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	-	-
オペレーション・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	59,700	59,700
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーション・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (二)	1,508,682	1,483,095
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(二))	11.50%	11.62%

【単体】

項目	2022年6月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	170,533	168,743
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,901	16,901
うち、利益剰余金の額	157,831	157,062
うち、自己株式の額(△)	4,199	4,354
うち、社外流出予定額(△)	-	865
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	155	292
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,000	3,956
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,000	3,956
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	174,689	172,992
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。)の額の合計額	1,484	1,556
うち、のれんに係るものと額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,484	1,556
繰延税金資産(一時差異に係るものと除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	5,174	4,716
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,659	6,272
自己資本		
自己資本の額 ((イ)ー(ロ)) (ハ)	168,030	166,720
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,443,519	1,418,198
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額をハーパーセントで除して得た額	-	-
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハーパーセントで除して得た額	56,319	56,319
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーションナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,499,838	1,474,517
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(二))	11.20%	11.30%